

令和 7 年度教育福祉産業常任委員会行政視察報告書

1. 視察日：令和 7 年 7 月 30 日（水）～8 月 1 日（金）

2. 視察地：

① 福島県福島市（面積：767.72 km²、人口：267,934 人）

視察事項：特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて

② 岩手県八幡平市（面積：862.30 km²、人口：23,541 人）

視察事項：八幡平市メディテックバレーコンソーシアムについて

③ 山形県村山市（面積：196.98 km²、人口：21,742 人）

視察事項：子育てスマイルプロジェクト について

3. 参加者 委員長 神谷 靖

副委員長 榊 真衣子

委員 掛下 法示

委員 櫻井 恵二

委員 高瀬 由子

委員 小林 勇治

委員 伊藤 幹夫

執行部 手塚 宏子（健康増進課 課長補佐）

随員 手塚 紀寿（議会事務局）

4. 視察概要

(1) 福島県福島市 視察日時：7月30日（水）午後1時30分～午後3時00分

研修場所：福島市役所

【視察目的】

本視察は、福島市が推進する「特色ある幼児教育・保育プロジェクト」の取組について調査し、矢板市において、移住定住につながる特色ある幼児教育や子育て支援施策に活かすことを目的として実施したものである。

【視察内容】

1) 事業の概要

福島市では、こども・若者施策を総合的に推進するため、4つの基本目標から成る「福島市こども計画」を策定している。「特色ある幼児教育・保育プロジェクト」は、この計画の基本目標“こどもの育ち・若者の自立を支えるまち”に対する事業の1つで、令和2年度から開始され、市内の私立幼稚園・保育園・認定こども園等を対象に、独自の特色ある教育・保育活動を支援している。補助金は市単独予算で、1～3年目は最大120万円、4年目以降は30万円のメニューを用意している。また、パンフレットや動画・YouTube等を通じた広報支援を行い、市全体で「子育てするなら福島市」と発信している。

2) 事業類型と事例

プロジェクトは①共生社会、②自然環境、③健康増進、④伝統文化芸術、⑤その他特色ある教育保育の5類型に基づき、施設の創意工夫を促す。事例としては、農業体験や環境学習、サッカーと英語教育の融合、食育活動（味噌づくり・地産地消）、伝統芸能や音楽体験、ICTを活用した園間交流など多彩な取組が見られる。

対象となる事業

子どものえがき
あふれる福島市!

○以下の5つの類型にあてはまる事業を対象としています。

1. 共生社会を目指す教育・保育
2. 自然環境を生かした教育・保育
3. 心身の健康増進及び身体機能向上を目指す教育・保育
4. 芸術・文化・伝統に関する教育・保育
5. ICTの活用、地域との連携事業など

その他特色ある教育・保育と認められる事業



3) 運営と効果

選定は大学教授・子育て世代代表・市担当者らで構成される委員会が行い、施設によるプレゼンテーションを踏まえて採択する。採択園は広報冊子や動画で紹介され、園児数や職員採用に一定の効果が確認されている。また、保育士の意識向上、保護者や地域との連携強化、保育の質向上に寄与しているとの報告があった。

【総括】

福島市の取組は、単に保育の質を高めるだけでなく、各園の独自性を磨き上げ、市が伴走支援することで「選ばれる園づくり」を推進するものである。補助金による後押しと広報戦略を組み合わせ、市全体の子育て環境の魅力向上につなげている。市としての「特色ある保育」の大きな方針は定めつつも、市単独予算であることから、園に応じた幅のある支援が可能となっている。幼保支援課という課が設置されており、保育施設の園長経験者である市職員が本プロジェクトの運営に就くことで、民間の園とのコミュニケーションを円滑に図っていることがうかがえる。矢板市においても、園の特色を積極的に引き出し、市としてPRを行う仕組みを導入することは、子育て世代の定住促進や地域活性化に大きく寄与する可能性がある。



(2) 岩手県八幡平市 視察日時：7月31日（木）午前10時00分～午後0時00分

研修場所：八幡平市役所

【視察目的】

本視察は、八幡平市が推進する「起業志民プロジェクト」および「メディテックバレープロジェクト」による人口減少対策と地域産業振興の取組について調査し、矢板市における今後の産業・福祉政策への応用可能性を検討することを目的として実施したものである。

【視察内容】

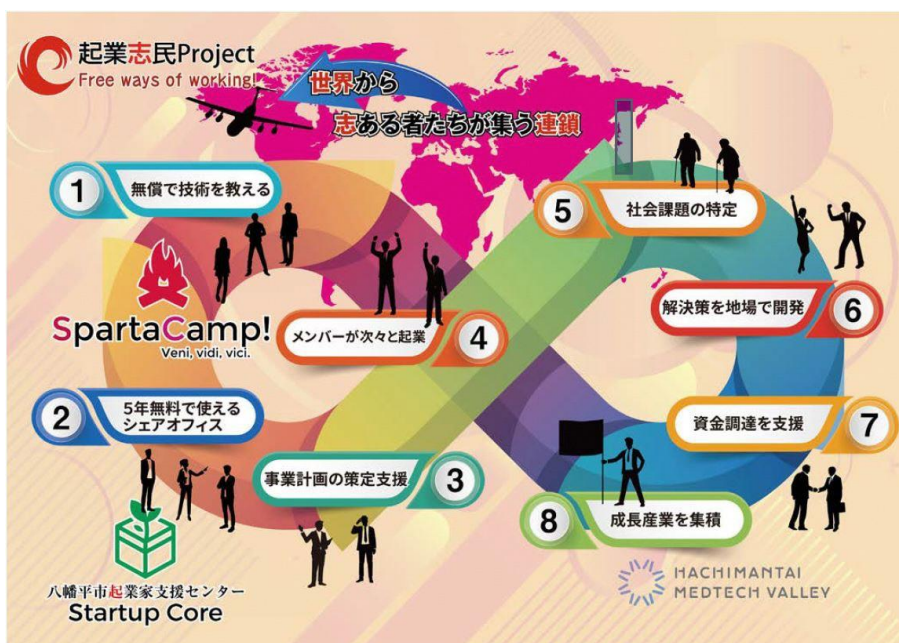
1) 人口減少と課題

八幡平市は、1960年代に鉱山景気で人口5万3千人をピークに、鉱山閉山後は、著しい人口減少に直面し、市合併当初（2005年）約3万1千人であった人口はプロジェクト立ち上げ当時（2015年）約2万7千人となっていた。出生数の減少と若年層の都市部流出が同時進行しており、とりわけ大学進学や就職を契機とした転出が目立つ。市の調査では「地域にやりたい仕事がない」という理由が若者流出の最大要因であり、求職者と求人のミスマッチが深刻化していることが確認された。また、市内の就業構造として農業と観光が中心である一方、情報通信分野やスタートアップなど新興産業の選択肢が乏しいことが課題として挙げられた。

2) 起業志民プロジェクト

この課題解決に向け、2015年に地方創生交付金を活用して開始されたのが「起業志民プロジェクト」である。本プロジェクトは、市民や移住者を問わず、起業家としての素養を持つ人材を育成し、地域課題解決型ビジネスの創出を図る点に特徴がある。中心となるのが短期集中型プログラミング・起業教育「スパルタキャンプ」であり、無料で未経験者を対象に4週間でプログラミング技術とビジネスプラン策定を指導し、最終週には自ら開発したプロダクト

と事業計画を発表する。講師は「スパルタキャンプ」を経験した現役エンジニアや起業家で構成され、実務に即した指導を行う点が特徴である。応募者は国内外から集まり、累計参加者は400名、倍率は30倍を超える回もあるなど全国的な注目度が高い。卒業生の事業化を支えるため、旧庁舎を改修した「起業家支援センター」を整備、現在は4年前に「公設民営」施設・「起業家支援センター Startup Core」を新設した。「起業家支援センター」では、初期5年間は無償提供しており、その後



も低廉な賃料で利用可能としている。センター内はコワーキングスペースと個別オフィスを併設し、事業者同士の交流や相互支援を促す設計となっている。

3) メディテックバレープロジェクト

起業志民プロジェクトから派生した取り組みとして、医療・福祉分野のスタートアップを集積する「メディテックバレープロジェクト」が進められている。代表的な事例として、心拍・体温・活動量などの生体データをセンサーで収集し、クラウド経由で医師や家族に共有する遠隔診療・見守りシステムが開発された。このシステムは高齢者や単独作業者が装着するだけでデータが自動送信されるため、IT に不慣れな人でも利用できる点が強みとされる。医療機関の負担軽減や熱中症・心疾患の早期発見、介護負担の軽減にも寄与し、Society5.0 型地方創生交付金事業にも採択されている。

4) 成果と今後の展望

これらの取組により、地域内には 20 社を超えるスタートアップが誕生し、移住・関係人口の増加や地域ブランド向上につながっている。遠隔医療モデルは離島や海外への展開も視野に入れており、人口減少を逆手に取った新産業創出の成功事例として評価されている。

【総括】

八幡平市では、課題のさらに奥深くにある根源的な悩みや苦しみとなる原因を「ペイン」と呼び、これを徹底的に突き止めることが重要として、課題解決を図っている。八幡平市における人口減少についてのペインを突き止めた結果、働く場の必要性に対して、企業誘致ではなく、起業環境を整備することになった。成功事例を実行しようとしても、ペインは地域ごとに異なるため、うまく機能しないことが多いので、その地域における課題の真の原因「ペイン」を徹底的に検証し、解決策を導き出すプロセスが重要と力説していた。その上で、矢板市においても応用可能な要素として、第一に、人材育成重視の政策への転換である。外部人材や若手層を対象にした起業支援プログラムを導入することで、新たな産業の芽を育てることが可能となる。第二に、遊休公共施設を活用した低コストの支援拠点整備である。初期コストを抑えつつ、起業家同士の交流を促進できる場の創出は、地方における重要な成功要因となる。さらに、高齢化が進む矢板市においては、メディテックバレープロジェクトの遠隔診療モデルを導入することで、医療アクセス向上と地域包括ケアの強化が期待される。



(3) 山形県村山市 視察日時：8月1日（金）午前10時00分～午後11時30分

研修場所：村山市役所

【視察目的】

本視察は、村山市が推進する「子育てスマイルプロジェクト」の内容について調査し、矢板市における子育て支援の充実に向けて活用可能な取組を検討することを目的として実施したものである。

【視察内容】

1) 事業の概要

村山市では、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを目指し、令和2年度から「子育てスマイルプロジェクト」を展開している。市独自の給付制度や相談体制を整備し、経済的・精神的負担を軽減することで、子育て世代の定住促進を図っている。このプロジェクトは結婚支援と、妊娠期から進学・就職期まで切れ目なく支援を提供している。

2) 主な施策

（経済的支援）

出産祝い金（第1子10万円、第2子20万円、以降1子ごとに10万円加算）、保育料軽減（第1子半額、第2子以降全額免除。独自に18歳までを多子判定対象とする制度）、多子世帯給食費免除、18歳までの医療費完全無償化。さらに、夢応援奨学金として高校進学時15万円（非課税世帯対象）、大学・専門学校進学時40万円（低所得世帯対象）を支給している。ひとり親家庭には年5万円（2子目以降は2万円加算）の応援給付金を支給し、小中学校入学準備支援としてランドセル代替の軽量カバン支給や中学校入学時商品券5万円配布など、子育ての節目での経済的支援を行っている。

（妊娠・出産支援）

妊婦健診・産後健診費用の助成、不妊治療・不育症治療への助成、妊娠確定前の受診費用助成、妊婦歯科健診、産後ケア・産後サポート事業を展開している。

（住まい・生活支援）

市内で住宅を新築または購入する場合、様々な条件加算により最大325万円の補助を行っており、「新婚世帯」かつ「子育て世帯」である場合の加算は150万円となっている。また、転入者へのアパート費用補助や結婚新生活支援事業も実施している。

（子育て環境・教育支援）

村山地域7市7町と連携した病児・病後児保育施設の利用料全額補助（未就学児対象）、英語教育推進プランとしてALT派遣による早期英語体験の機会を提供。さらに「ぽっぴーるーむ（子育て世代包括支援センター）」や「ぐんぐん」「ポポーのひろば」「どんぐり広場」といった複数の子育て支援センターを設け、妊娠・出産から育児期まで専門的な相談や交流の場を提供している。情報発信にも力を入れ、子育て応援アプリや公式YouTubeチャンネルを通じて積極的にPRを行っている。

3) 成果

これらの施策により、保護者の経済的負担が大幅に軽減されるとともに、相談・交流の場を通じて子育て家庭の孤立防止が図られている。また、パンフレットやテレビCMにより「子育てスマイルプロジェクト」を積極的にPRし、移住・定住促進につなげており、令和4年から3年連続転入超過となっている。

【総括】

村山市の「子育てスマイルプロジェクト」は、経済的支援と相談体制の両面を柱としつつ、住宅・教育・地域交流を結びつけた包括的な政策として構築されており、全庁横断的に実施されている点に特色がある。単なる子育て支援にとどまらず、「子育てしやすさ＝住みやすさ」として市の魅力全体を高めている。保健師と子育て世帯との「顔の見える支援」については、矢板市でのサービスも引けを取らないため、これは分かりやすく言語化してPRすべき点である。本プロジェクトにおける総額3.9億円の予算の財源は、ふるさと納税による基金である。ふるさと納税の寄附の使い道7つのうちの1つ目に「ふるさとの子育て支援事業」を掲げていることから、村山市は、市全体として子育て支援施策に振り切っていることがうかがえる。矢板市においても、村山市のように市独自の財源を確保し、切れ目なく手厚い子育て支援施策を取ることで移住定住につなげられる可能性がある。



以上